

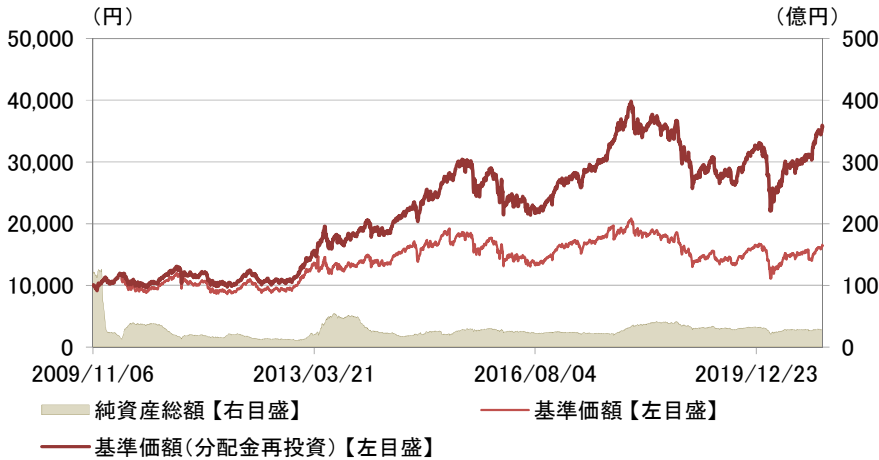
日本株アジア戦略ファンド
 〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

2020年
 12月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	16,406円
前月末比	+686円
純資産総額	28.55億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2020/10/15	1,400円
第21期	2020/04/15	0円
第20期	2019/10/15	0円
第19期	2019/04/15	0円
第18期	2018/10/15	0円
第17期	2018/04/16	600円
設定来累計		11,650円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	16.5%	21.6%	10.2%	-4.3%	256.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.5%
内 現物	99.5%
一部上場	99.5%
二部上場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.5%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	27.5%
2 機械	12.8%
3 化学	10.0%
4 精密機器	9.1%
5 輸送用機器	7.9%
6 卸売業	7.7%
7 小売業	7.3%
8 食料品	6.3%
9 その他製品	3.1%
10 ガラス・土石製品	2.2%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 伊藤忠商事	卸売業	3.5%
2 東京エレクトロン	電気機器	3.5%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4 ソニー	電気機器	3.3%
5 キーエンス	電気機器	3.3%
6 ファーストリテイリング	小売業	3.2%
7 信越化学工業	化学	3.2%
8 HOYA	精密機器	3.1%
9 ヤマハ	その他製品	3.1%
10 クボタ	機械	3.1%

組入銘柄数: 55銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

 2020年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に上昇しました。

上旬から中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が国内外で増加し、国内においては政府の観光需要喚起策の一時停止が決定されるなど経済活動の先行きに対する懸念が広がったものの、ワクチンの実用化に対する期待の高まりなどを受けて上昇しました。下旬は英国などにおける新型コロナウイルスの変異種拡大を受け下落する局面もありましたが、英国と欧州連合(EU)の通商合意や米国における追加経済対策の成立などをを受けて上昇し、年初来高値を更新する展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は上昇しました。

業種別に見ると、「輸送用機器」「電気機器」などがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、自動車の電動化で恩恵が期待できる「デンソー」などがプラスに寄与しました。一方、足下の既存店の弱さなどが懸念された「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。今月は、車載向け電子部品需要の拡大に期待して「ローム」などを新規に組み入れました。一方、一部利益確定を行った「リンナイ」などのウェイトを引き下げました。

今月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「機械」「化学」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」などについては、引き続き、組み入れを行っておりません。

【今後の運用方針】

新型コロナウイルスワクチンの接種が各国で始まり、国内においても実用化に向けた期待が高まっています。一方で世界的な感染者数の拡大は継続しており、また、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要することから、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えております。運用にあたっては、新常态で需要拡大が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

かかる認識を踏まえ、個別に各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面から見た魅力が高まっていると判断される銘柄にシフトを行うことなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。(運用担当者:末永)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称:アジア・パワー〉

月次レポート

2020年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 伊藤忠商事	<p>【資源】【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合商社大手。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。 ・中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開に取り組む。
2 東京エレクトロン	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置の大手メーカー。エッチング装置や成膜装置などに強み。データセンターや5G関連に対応する最先端半導体向けに需要は好調。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。配当性向50%を掲げるなど株主還元にも前向き。 ・連結売上高に占める半導体製造装置事業のアジアの比重は約57% (2020年3月期)。
3 トヨタ自動車	<p>【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転やハイブリッド車(HV)など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。 ・連結販売台数に占めるアジアの比重は約18% (2020年3月期)。
4 ソニー	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AV機器大手。金融事業・映画・音楽・ゲーム・半導体などの事業を有する。 ・スマートフォンのカメラに使用される半導体は世界的な競争力を有しており、カメラの多眼化などを背景とした成長やアジアにおける中間層の拡大などを背景としたエンターテインメント需要の増加による映画・音楽・ゲーム事業の成長などに期待。
5 キーエンス	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の設備に取り付けられる各種センサーが主力製品。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。営業利益率は約50% (2020年3月期)と高水準。 ・新興国を中心とした自動化投資などが利益成長の追い風になると期待。
6 ファーストリテイリング	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主力のユニクロに加え低価格ファッション業態のジーユーなどを展開する大手衣料品専門店チェーン。商品の企画から生産、販売までを一貫して行うSPAのビジネスモデルに強み。 ・連結売上高に占めるユニクロ事業におけるグレーターチャイナ(中国大陸、香港、台湾)及びその他アジア・オセアニアの比重は約33% (2020年8月期)。
7 信越化学工業	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。連結売上高に占めるアジアの比重は約33% (2020年3月期)。 ・自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵に期待。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
8 HOYA	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体用マスクブランクス、フォトマスクなどの情報通信関連や眼鏡レンズやコンタクトレンズといったライフケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。情報通信関連では5G向けの先端ロジック開発が活発化しており、今後の利益成長に期待。 ・連結売上高に占めるアジア・大洋州の比重は約35% (2020年3月期)。
9 ヤマハ	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽器の世界大手。楽器で総合的な商品ラインナップを持つことに特徴があり、特に電子楽器に強み。新興国での楽器演奏人口の増加を背景とした需要拡大に期待。 ・連結売上高に占める中国とアジア・オセアニア・その他地域の比重は約30% (2020年3月期)。
10 クボタ	<p>【資源】【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業機械大手メーカー。エンジンや建設機械、パイプ関連なども手掛け事業を多角的に展開。人口増加により食料需要拡大が見込まれるアジアにおける農業機械市場で強みを有する。 ・連結売上高に占めるアジアの比重は約17% (2019年12月期)。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ(「資源」「インフラ」「消費」「環境」)を記載しております。
 ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成いたします。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称: アジアン・パワー〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり利益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの **運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.45%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			